

第3章 妊娠・出産にかかる相談体制と対応状況

県検証報告書（第1期）では平成19年度、平成20年度の状況、市検証報告書（第2期）～（第3期）では平成21年度～平成25年度の状況について報告されているため、本報告では平成26年度～平成28年度の状況についてまとめた。

1 慈恵病院での相談対応の状況

慈恵病院では、平成14年から定期的に期間を限定して実施していた「妊娠かつとう（悩み）相談」を、ゆりかごの計画を機に充実させ、ゆりかご開設前の平成18年11月から24時間無料電話相談（SOS赤ちゃんとお母さんの妊娠相談）を開始した。この電話相談は、24時間365日体制で対応している。

相談は全国から寄せられ、相談件数は増加し続けている。電話相談に限らず、来院による相談や、緊急な対応を必要とする深刻な事例なども見られる。こうした相談の中には、ゆりかご事例とも共通する背景を持つ者も多く、ゆりかご事例の潜在層ともいえる相談が含まれている。

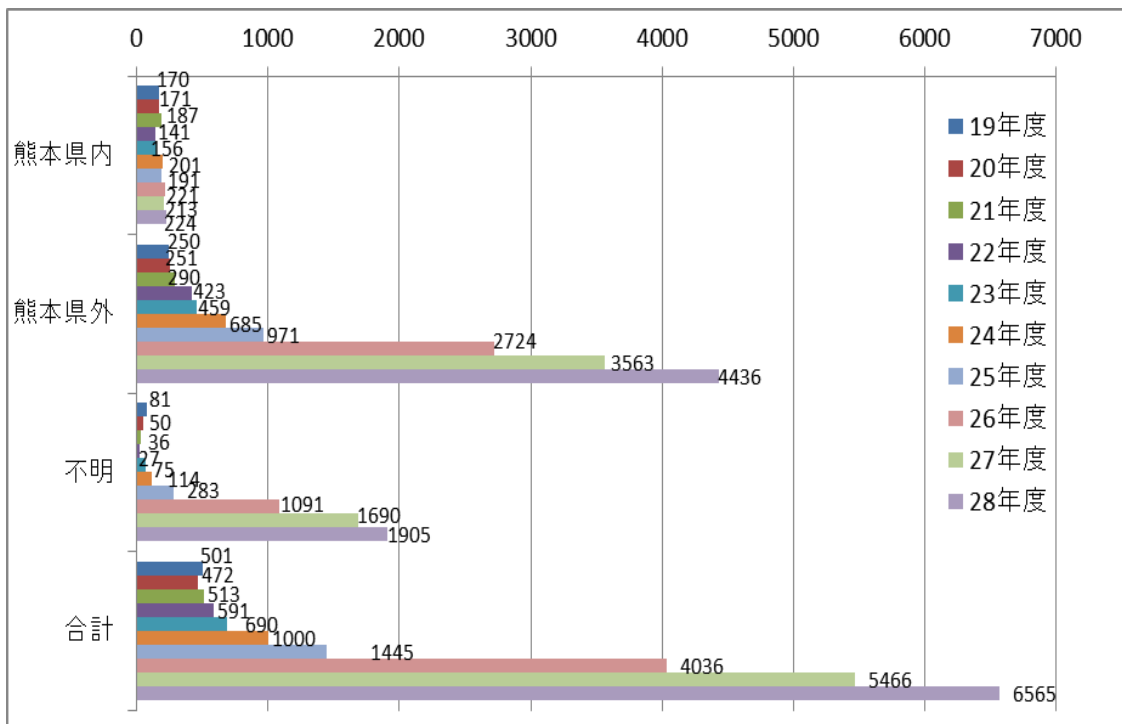
（1）相談対応の実績

ア 相談件数の推移（【図3-1】参照）

慈恵病院に寄せられた新規の相談件数は平成26年度4,036件、平成27年度5,466件、平成28年度6,565件、合わせて16,067件の相談が寄せられており、急激な増加がある。

【図3-1】

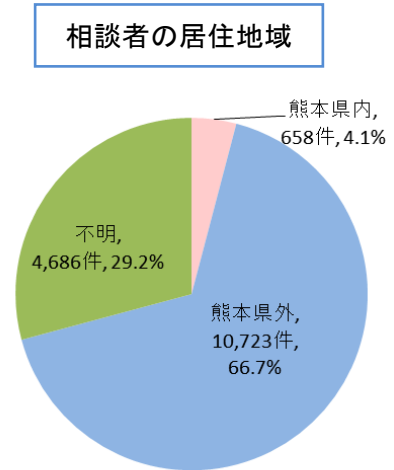
相談件数の推移(平成19年度～28年度)



イ 相談者の居住地域（【図 3-2】参照）

相談者の居住地域は、県内からは 658 件（4.1%）、県外からは 10,723 件（66.7%）、不明が 4,686 件（29.2%）であり、県内に比べ県外から多くの相談が寄せられている。

【図 3-2】



ウ 相談方法、相談時間帯（【図 3-3】【図 3-4】参照）

① 相談方法

方法別相談件数は、電話 13,235 件（82.4%）、来所 21 件（0.1%）、その他 2,811 件（17.5%）となっており、その他が増加している。

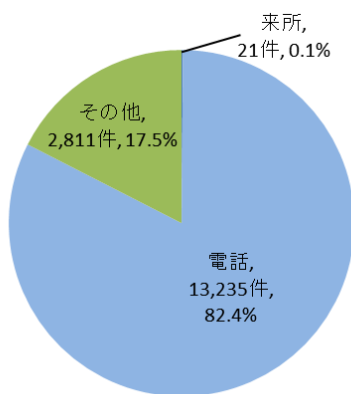
② 相談時間帯

時間帯別相談件数は、9時から17時までが7,594件（47.3%）と約半数を占め、次いで17時から24時までが6,046件（37.6%）、0時から9時までが2,427件（15.1%）となっている。

深夜から早朝の時間帯も一定の相談がある状態が継続している。

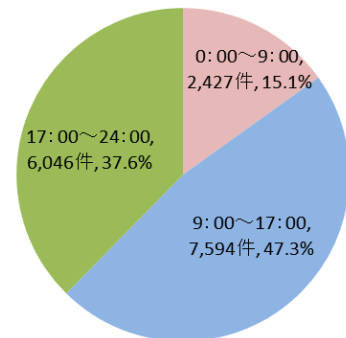
【図 3-3】

相談方法



【図 3-4】

相談時間帯



エ 相談者の状況

① 相談してきた者

母親本人が 12,767 件（79.5%）と最も多く約 8 割を占め、次いで夫・パートナー 2,561 件（15.9%）、家族・知人 447 件（2.8%）等となっている。

② 相談者の年齢

相談者の年齢別件数は、年齢順に、15歳未満 81 件（0.5%）、15~18歳未満 1,147

件 (7.1%)、18～20 歳未満 1,777 件 (11.1%)、20 歳代 5,257 件 (32.7%)、30 歳代 2,484 件 (15.5%)、40 歳代 549 件 (3.4%)、50 歳以上 62 件 (0.4%) 等となっている。

③ 未婚・既婚の別（婚姻の有無）

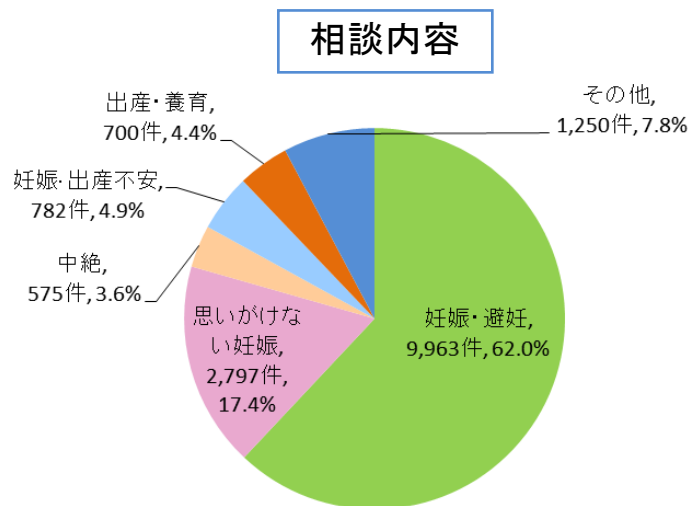
未婚・既婚別件数では、未婚 7,418 件 (46.2%)、既婚（婚姻中）4,216 件 (26.2%)、離婚 388 件 (2.4%) の順になっている。

オ 相談内容及び対応状況（【図 3-5】参照）

① 相談内容

相談内容別件数は、妊娠・避妊に関する相談が 9,963 件 (62.0%) と最も多く約 6 割を占め、次いで思いがけない妊娠についての相談が 2,797 件 (17.4%)、妊娠・出産前後の不安に関する相談が 782 件 (4.9%)、出産・養育についての相談が 700 件 (4.4%)、中絶についての相談が 575 件 (3.6%) 等となっている。

【図 3-5】



② 対応状況

対応状況では、傾聴・助言が 14,530 件 (90.4%) と最も多く、次いで他機関紹介 795 件 (4.9%)、情報提供 617 件 (3.8%)、緊急対応 60 件 (0.4%)、来所案内 56 件 (0.3%) 等となっている。

(2) 相談事例への緊急的対応（緊急対応・緊急面談）（【表 3-1】参照）

病院相談事例の中で緊急的対応を行った事例は、平成 26 年度 28 件、平成 27 年度 20 件、平成 28 年度 12 件、合計 60 件であった。

このうち、陣痛が既に始まっている等、何らかの「緊急対応」を必要としたものが 43 件、最初の電話相談を受けずに、直接来院し（本人又は家族同行、紹介など）、面接面談を希望した場合や、産科で妊婦健診受診中に不安定になるなど、面談の必要を感じ、急遽、面談を行った場合などの「緊急面談」を行ったものが 17 件となっている。

なお、ゆりかごのインターホンを押した事例は、平成 26 年度 1 件、平成 27 年度 2 件、平成 28 年度 1 件、合計 4 件であった。

【表 3-1】

(単位:件)

	第3期		第4期			合計
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
緊急対応	4	10	24	11	8	43
緊急面談	14	13	4	9	4	17
合計	18	23	28	20	12	60

このうち、特筆すべき緊急対応・緊急面談の事例は、次のとおりである。

- ◆相談事例 1 : 障がいのある子を自宅で看ることが親のつとめと主治医より言われた母が、錯乱状態となり、死にたい発言を聞いた父より相談。ゆりかご以外の方法を検討し、居住地行政と連携し、施設入所の方向で支援が進み、ゆりかごへの預け入れを未然に防ぐことができた。
- ◆相談事例 2 : 子どもを預けに行く事前に連絡があった事例。子どもは未熟児だったためフォローアップ外来を受診していた。母親は産後精神状態が悪く入院も勧められていた。きょうだい 2 人も児童相談所の関わりがあった。預け入れ前に面接し一時保護となった。
- ◆相談事例 3 : 夫以外の子を妊娠し出産。育てられないとインターホン相談。不倫による妊娠のため周囲に知られることを恐れ受診が遅れた。居住地の病院と行政間ではハイリスクとして把握されていた。居住地児童相談所と連携し、家庭引取りとなった。
- ◆相談事例 4 : 未婚の妊娠・未受診。経済的問題と親や誰にも知られたくないと電話相談。その後緊急出産になるも、救急車依頼を本人拒否。居住地保健師に自宅訪問依頼し医療機関受診、出産(帝王切開)となった。未受診のため子どもはNICU入院となった。
- ◆相談事例 5 : 10 か月の子どもを育てていけないとインターホン相談より面接となった。相談者は被虐待児であり精神状態不安定で通院中。自殺企図、子どもを殺すことも考えていたと話し、パートナーからの支援は難しく、居住地児童相談所と連携し、相談者の精神状態把握、子どもの処遇を検討し対応した。
- ◆相談事例 6 : 不倫相手が自宅出産した子どもを男性が連れインターホン相談。互いに不倫でありどうしても人に知られたくなかった。相手は高齢出産であったため、子どもに障がいがないか心配し、医療機関であるゆりかごであるならば子どもをみてくれると思いい来院。子どもに形見の品を持たせるべきか知りたくインターホンを押し相談。
- ◆相談事例 7 : 健康保険料滞納で保険証のない妊婦の同居友人より電話相談。貧困のため、この日家賃滞納で部屋を引き払い高速で移動中、妊婦がいびきをかき呼びかけに回答しなくなった助けて欲しいと相談。妊娠高血圧症候群の可能性あり、救急車要請を支持、搬送となった。
- ◆相談事例 8 : 双子を自宅出産。母子健康手帳は所持しているが妊婦健診未受診。出産直後、一人が逆子で息がない状態であった。どうしたらよいかと電話相談。匿名を希望し行政への連絡を拒否。病院受診を促し、警察と連携し居住地警察へ繋ぐ。その後、一人は死亡が確認され事件として警察が関わることとなった。
- ◆相談事例 9 : 育児困難を訴える未婚母(被虐待児)が、頼れる人が誰もおらず、疲れきっていた。居住地児童相談所相談にかけたが「ネグレクトでないから預けられない」と言われ、

2児の預け入れを電話相談。来院相談へつながり、児童相談所へ繋ぐ。相談者は居住地公的機関との関わりを強く拒んだ事例。

- ◆相談事例 10：パートナーの DV から逃れた後に妊娠が発覚。妊娠を受け入れられず、「産みたくない。育てたくない。産んで死ぬ」という当事者の母より電話相談。特別養子縁組について説明し、DV 対応について警察等への相談対応についても助言。居住地行政機関と連携し妊婦の安全確保を行い妊娠経過した。
- ◆相談事例 11：産後 1 か月頃死にたいから赤ちゃんをお願いしますと相談。その後子どもを連れ、ゆりかごの扉を開け、手紙を持った状態で子どもを抱っこしているところに声をかけられ面接相談となった。居住地行政、里帰り先行政と連携し、精神科受診するも、夫、家族、本人が入院・服薬に拒否的で治療に繋がらなかったが、夫実家の支援を得ながら育てている。
- ◆相談事例 12：夫が下の子に手を挙げ、本人には暴言があり、相談当日も夫の仕打ちを怖がり保護して欲しいと 2 人の子を連れインターホン相談。不安より病院宿泊。行政と連携し DV 相談へ繋がり、警察立会いのもと夫と話し合いに繋がった。

(3) 相談事例での特別養子縁組の状況（【表 3-2】参照）

慈恵病院には、特別養子縁組で養親となることを希望する相談も寄せられており、相談件数は平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度の合計で 399 件となる。またこれらのうち 90 件については、養子縁組あっせん事業¹を行う者を介して特別養子縁組の手続きを行っている。

【表 3-2】

(単位:件)

年度	第3期				第4期				
	23年度	24年度	25年度	合計	26年度	27年度	28年度	合計	
養子縁組相談件数	178	147	118	443	166	129	104	399	
うち、特別養子縁組事例件数	慈恵病院での出産	14	23	24	61	17	16	11	44
	他院での出産	7	10	13	30	16	15	15	46
	計	21	33	37	91	33	31	26	90

(4) 慈恵病院における相談及び事例の特徴

慈恵病院における相談事例の平成 26 年度から平成 28 年度の 3 か年度の特徴は次のとおりである。

- ア 相談数の増加が急激にみられ、平成 28 年度は 6,565 件と過去最多となった。
- イ 県内地域からの相談が 658 件 (4.1%)、熊本県外からの相談が 10,723 件 (66.7%) あり、広域の相談も依然多い。
- ウ 相談時間帯では、17 時～24 時は 6,046 件 (37.6%)、0 時～9 時は 2,427 件 (15.1%) であり、熊本市と比べて夜間の相談の割合が高い。

¹ 養子縁組あっせん事業とは、18 歳未満の自己の子を他の者の養子とすることを希望する者及び養子の養育を希望する者の相談に応じ、その両者の間にあって、連絡、紹介その他養子縁組（特別養子縁組を含む。）の成立のために必要な媒介的活動を反復継続して行う行為をいう。（平成 26 年 5 月 1 日雇児発 0501 第 3 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）

エ 相談内容では妊娠・避妊に関する相談が9,963件(62.0%)と最も多く、次いで思いがけない妊娠が2,797件(17.4%)を占めている。

オ 平成26年度から平成28年度で90件が特別養子縁組に繋がっている。平成19年度から平成25年度とあわせ、10年間での合計は294件となっている。

カ 緊急対応・緊急面談の事例の中には、ゆりかごの事例と同じく妊娠出産に関わるひっ迫した事例が見られた。

2 熊本県・熊本市での相談対応の状況

熊本県では、ゆりかご開設に併せて、中央児童相談所に出産・養育についての相談専用の電話回線を設けるとともに、県女性相談センター「妊娠とこころの相談²」を含め、匿名での出産・養育に関する相談への対応を図った。

熊本市においても、ゆりかごの開設と同時期に、24時間の電話相談「妊娠に関する悩み相談電話³」を開設し保健師などの専門職が相談に当たっている。平成28年度より相談場を「子ども・若者総合相談センター」とし専門相談員が相談に当たっている。その他、各区役所保健子ども課や熊本市児童相談所等においても妊娠・出産に関する相談に対応している。

このように、熊本県、熊本市ともに電話相談及び来所相談による相談体制を図り対応にあたっている。

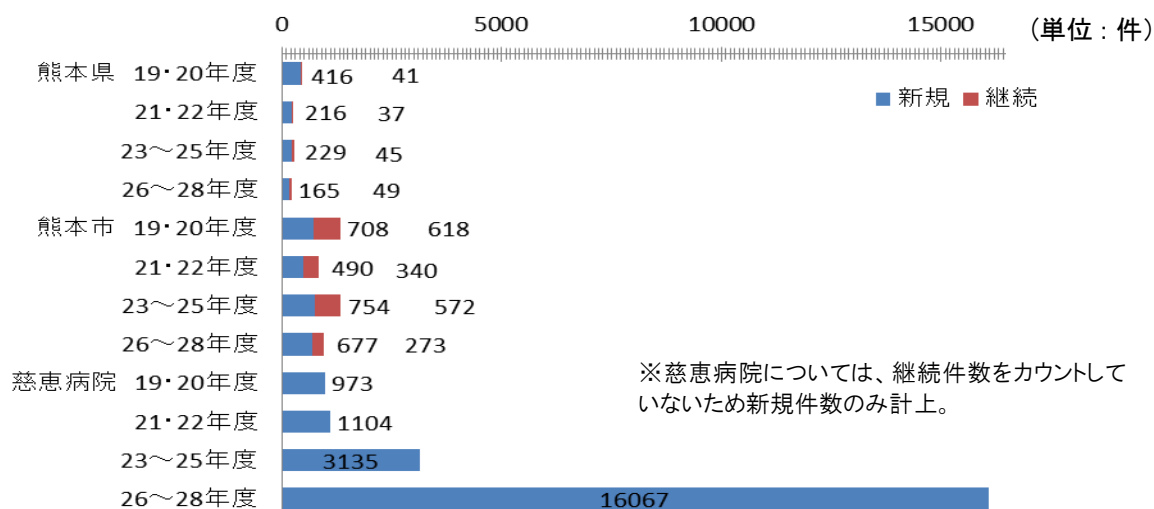
なお、以降の件数等については、熊本県の電話相談「妊娠とこころの相談」および熊本市の「妊娠に関する悩み電話相談」等に寄せられた相談件数を計上している。

(1) 相談対応の実績

ア 相談件数の推移（【図3-6】参照）

平成26年度から28年度の相談件数は、合計で熊本県214件、熊本市950件となっている。

【図3-6】



² 電話相談対応時間（電話相談：月曜～土曜 9：00～20：00）

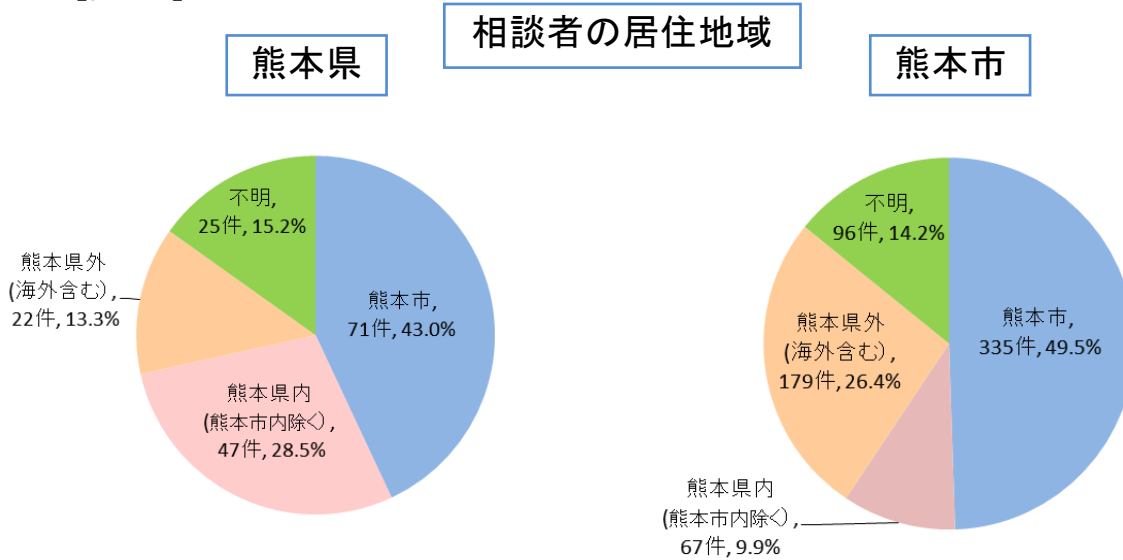
³ 妊娠に関する悩み相談（電話相談：24時間／来所相談：月曜～金曜 8：30～17：15）

イ 相談者の居住地（【図 3-7】参照）

熊本県では、熊本市内からの相談が 71 件（43.0%）と最も多く、次いで熊本市内を除く熊本県内から 47 件（28.5%）、熊本県外から 22 件（13.3%）となっている。

熊本市では、熊本市内からの相談が 335 件（49.5%）と最も多く、次いで熊本県外から 179 件（26.4%）、熊本市内を除く熊本県内から 67 件（9.9%）となっている。

【図 3-7】



ウ 相談方法、相談時間帯

① 相談方法（【表 3-3】参照）

方法別相談件数は、熊本県では電話対応のみで 214 件（100.0%）、熊本市では電話での相談が 768 件（80.8%）、来所での相談が 157 件（16.5%）となっている。

【表 3-3】

(単位:件、%)

		26年度		27年度		28年度		合計		
		件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合	
相談方法	熊本県	来所	—	—	—	—	—	—	—	
		電話	64	100	62	100	88	100	214	100
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	64	100	62	100	88	100	214	100
	熊本市	来所	72	16.2	50	16.2	35	17.8	157	16.5
		電話	356	80	257	83.4	155	78.7	768	80.8
		その他	17	3.8	1	0.3	7	3.6	25	2.6
		計	445	100	308	100	197	100	950	100

② 相談時間帯（【図 3-8】参照）

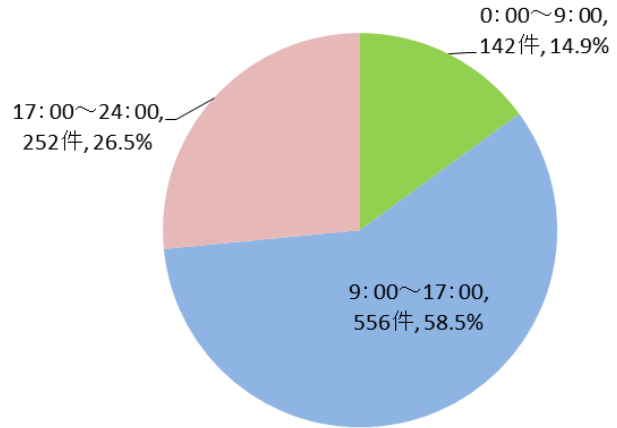
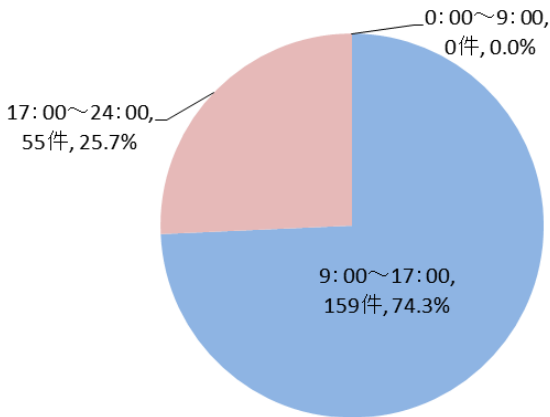
時間帯別相談件数は、熊本県では、9時から17時までが 159 件（74.3%）、17時から24時まで（20時終了）が 55 件（25.7%）となっている。熊本市では、0時から9時までが 142 件（14.9%）、9時から17時までが 556 件（58.5%）、17時から24時までが 252 件（26.5%）となっている。

【図 3-8】

相談時間帯

熊本県

熊本市



エ 相談者の状況

① 相談してきた者

熊本県では、母親本人が194件(90.7%)と最も多く、次いで家族・知人が13件(6.1%)等となっている。

熊本市においても母親本人が700件(73.7%)と最も多く、次いで夫・パートナー99件(10.4%)、その他76件(8%)等となっている。

② 相談者の年齢

熊本県では、15歳未満が9件(5.5%)、15~18歳未満が23件(13.9%)、18~20歳未満が11件(6.7%)、20歳代が27件(16.4%)、30歳代が43件(26.1%)、40歳代が18件(10.9%)、50歳以上が1件(0.6%)等となっている。

熊本市では、15歳未満が8件(1.2%)、15~18歳未満が82件(12.1%)、18~20歳未満が36件(5.3%)、20歳代が232件(34.3%)、30歳代が151件(22.3%)、40歳代が52件(7.7%)、50歳以上が9件(1.3%)等となっている。

③ 未婚・既婚の別(婚姻の有無)

熊本県では、未婚が66件(40.0%)、既婚(婚姻中)が82件(49.7%)、離婚が4件(2.4%)となっている。

熊本市では、未婚が339件(50.1%)、既婚(婚姻中)が251件(37.1%)、離婚が19件(2.8%)等となっている。

オ 相談内容及び対応状況

① 相談内容(【図 3-9】【表 3-4】参照)

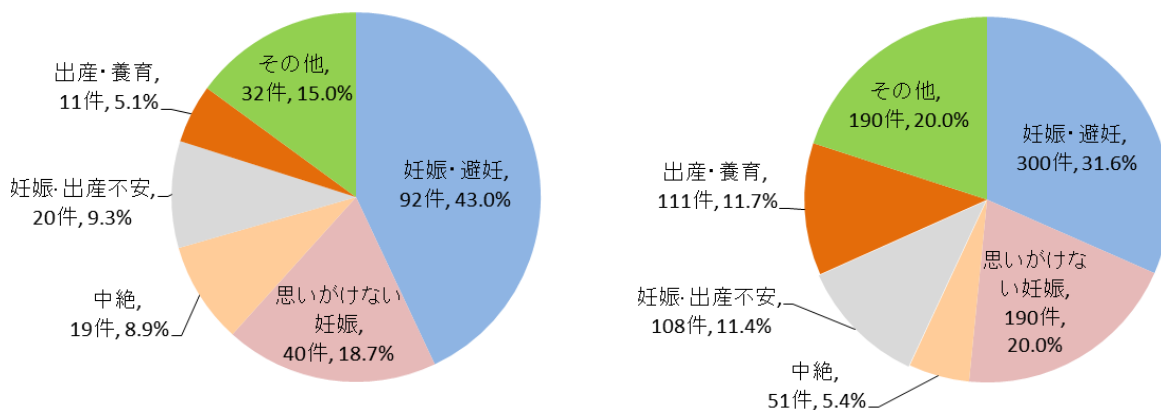
熊本県では妊娠・避妊に関する相談が92件(43.0%)と最も多く、次いで思いがけない妊娠についての相談が40件(18.7%)、妊娠・出産前後の不安に関する相談が20件(9.3%)、中絶についての相談が19件(8.9%)、出産・養育についての相談が11件(5.1%)等となっている。

熊本市では、妊娠・避妊に関する相談が300件(31.6%)と最も多く、次いで思いが

けない妊娠についての相談が 190 件（20.0%）、出産・養育についての相談が 111 件（11.7%）、妊娠・出産前後の不安に関する相談 108 件（11.4%）、中絶についての相談 51 件（5.4%）等となっている。

【図 3-9】

相談内容



【表 3-4】

(単位: 件、%)

相談内容		26年度		27年度		28年度		合計	
		件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合
熊本県	妊娠・避妊	30	46.9	29	46.8	33	37.5	92	43
	思いがけない妊娠	16	25	9	14.5	15	17	40	18.7
	中絶	3	4.7	10	16.1	6	6.8	19	8.9
	妊娠・出産不安	2	3.1	11	17.7	7	8	20	9.3
	出産・養育	1	1.6	3	4.8	7	8	11	5.1
	その他	12	18.8	0	0	20	22.7	32	15
	計	64	100	62	100	88	100	214	100
熊本市	妊娠・避妊	166	37.3	104	33.8	30	15.2	300	31.6
	思いがけない妊娠	98	22	54	17.5	38	19.3	190	20
	中絶	21	4.7	17	5.5	13	6.6	51	5.4
	妊娠・出産不安	39	8.8	27	8.8	42	21.3	108	11.4
	出産・養育	43	9.7	34	11	34	17.3	111	11.7
	その他	78	17.5	72	23.4	40	20.3	190	20
	計	445	100	308	100	197	100	950	100

② 対応状況

熊本県では、傾聴・助言が 208 件（97.2%）と最も多く、次いで情報提供が 4 件（1.9%）、他の相談機関紹介 2 件（0.9%）等となっている。

熊本市では、傾聴・助言が 760 件（80%）と最も多く、次いで情報提供が 137 件（14.4%）、他の相談機関紹介 21 件（2.2%）、来所案内 17 件（1.8%）等となっている。

(2) 行政への相談の特徴

熊本県・熊本市に対する相談についての平成 26 年度から平成 28 年度の特徴は次のとおりである。

ア 熊本県の相談は、熊本市内を含めた熊本県内からが 118 件（71.5%）、熊本市の相談は、熊本市内からが 335 件（49.5%）あり、居住自治体の相談窓口を利用した人が半数いた。

イ 相談時間帯では、9 時～17 時の時間帯が慈恵病院の同時間帯と比べて多く、県では 159 件（74.3%）、市では 556 件（58.5%）となっている。また熊本市の相談では、0 時～9 時の時間帯が 142 件（14.9%）と慈恵病院とほぼ同じ割合となってきた。

ウ 相談者の年齢別では、20 歳未満からの相談は県・市とも一定程度あった。また、県

では30歳代が43件(26.1%)、市では20歳代が232件(34.3%)あり、それぞれの割合は3機関の中で最も多かった。

エ 相談内容別では、慈恵病院と同じく、県・市ともに妊娠・避妊に関する相談が最も多い。市の出産・養育に関する相談は111件(11.7%)と、その割合は3機関の中で最も多く、市で養育支援を直接行っていることによるものと思われる。

オ 慈恵病院の相談数は急激な増加がみられているが、県・市の相談数は緩やかに減少傾向が続いている。